

憲法しんぶん 速報版
発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）
Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2023年10月19日(木)
NO. 1419号
本号3頁

岸田内閣の支持率、最低の29% 朝日世論調査

さらに、読売新聞34%▽毎日新聞25%▽共同通信32・3%と軒並み過去最低

前号で、時事通信が6～9日に実施した10月の世論調査を紹介しました。岸田内閣の支持率は前月比1.7ポイント減の26.3%でした。今年1月の26.5%を下回り、岸田政権で過去最低を更新。政権維持の「危険水域」とされる2割台を記録するのは3カ月連続です。不支持率は同2.3ポイント増の46.3%で、過去最悪の今年8月（47.4%）と同水準。「分からない」は27.4%でした。

◇朝日世論調査 内閣支持率過去最低の29%

朝日新聞社が14、15日実施の全国世論調査では、岸田内閣の支持率は過去最低の29%でした。

2025年に開催される大阪・関西万博の会場建設費が当初予定の約1.8倍の2300億円程度に増える見通しについて、会場建設費が増えることに納得できるかについて、「納得できない」が71%で、「納得できる」の24%を大きく上回りました。会場建設費は国と大阪府・市、経済界が3分の1ずつ負担すると取り決めたため、公費負担も増すこととなります。地域別でみると、会場となる大阪を含む「近畿」でも「納得できない」とした人は7割近くいました。

また、自民党の政治家が世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との関係を断ち切れると思うかどうかの問いには、「断ち切れない」68%が、「断ち切れる」24%を大きく上回りました。

◇読売世論調査 内閣支持率34%、2021年10月の岸田内閣発足以来最低に

読売新聞社は13～15日、全国世論調査を実施しました。岸田内閣の支持率は34%で前回（9月13～14日）の35%からほぼ横ばいでしたが、21年10月の岸田内閣発足以降で最も低くなりました。不支持率は49%（前回50%）でした。

政府が、旧統一教会の解散命令を東京地裁に請求したことを「評価する」は84%に達しました。また、政府が検討している物価高対応や賃上げなどの経済政策に、「期待できない」が73%、「期待できる」が21%でした。さらに、政府の少子化対策を、評価する27%、評価しない62%でした。

政党支持率は、自民党30%（前回31%）、日本維新の会7%（同6%）、立憲民主党4%（同4%）、公明党4%（同3%）などの順。無党派層は46%（同41%）でした。

◇与党内には衝撃が広がり、「解散できない」と悲観論も広がる

岸田文雄首相は16日、首相官邸でこうした結果を記者団から問われ、「一喜一憂することなく、先送りできない課題の一つひとつ取り組んでいきたい」と語りました。淡々とした首相の言葉とは裏腹に、自民党内には先行きへの不安や懸念が広がっていると報じられています。首相を支えてきた岸田派の中堅議員は「さすがに、ここまでひどいと『岸田では戦えない』との空気が広がりがねない」と吐露したとか。2年前の岸田政権発足以来、最低となった支持率29%(朝日)に、与党内には衝撃が広がり、「解散できない」と悲観論も広がっています。

政権の先行きを占うとされる衆参ダブル補選で自民候補はいずれも苦戦しており、22日の投票結果への注目が高まっています。

岸田総理「ライドシェア」解禁検討を所信表明演説で表明へ

何とか支持率を高めようと考えたのでしょうか。一般のドライバーが自家用車を使って有料で乗客を運ぶ「ライドシェア」について、岸田総理が、20日に召集される臨時国会の所信表明演説で、導入の検討を表明することがわかりました。

政府関係者によりますと、岸田総理は、▼過疎地域での交通の担い手不足 ▼観光地でのタクシー不足などを背景に、現在は道路運送法で禁止されている「ライドシェア」の解禁検討を打ち出すということです。

岸田総理はこれまでも、タクシー不足などを「深刻な社会問題」と位置付け、「ライドシェア」導入に向けた規制緩和の議論を加速するよう関係閣僚に指示していました。

「ライドシェア」をめぐるのは、安全性の確保に課題があるとして自民党内から慎重な意見が出される一方で、菅前総理や河野デジタル大臣は解禁に前向きな考えを表明しています。

タクシードライバーにとっては死活問題では

東京都におけるタクシー運転手の仕事の平均年収は約389万円。都内だけあって、タクシー運転手全体の平均年収約379万円と比較すると高い傾向にあります。月給で換算すると32万円程度が相場のように、アルバイト・パートでは平均時給が1,200円となっています。

ちなみに、平均年収が最も高いのは大田区で約496万円。続いて練馬区が約490万円、港区が約490万円という順です。

一方、地方ではさらに低いと思われる。「ライドシェア」が解禁されたら、事故・安全性の心配だけでなく、タクシードライバーの減収に繋がることは間違いなく、死活問題です。

木原防衛相 自衛隊政治利用 辞職せよ

木原稔防衛相が15日、佐世保市での衆院長崎4区補欠選挙の応援演説で、自民党の候補者の名前を挙げたうえで、「しっかり応援していただくことが、自衛隊並びにその家族のご苦勞に報いることになる」と訴えました。

22日に投開票される衆院長崎4区と参院徳島・高知選挙区の二つの補選は、いずれも与野党一騎打ちの構図で、岸田首相の今後の政権運営や衆院解散戦略を左右するとみられています。長崎4区で最大の有権者を抱える佐世保市には、海上自衛隊などの基地があり、自衛隊への理解を投票につなげたいという思惑は明白です。

実力組織である自衛隊には、とりわけ厳格な政治的中立性が求められます。にもかかわらず、指揮監督する立場の防衛相が、自衛隊を引き合いに、自党の候補者への支持を呼びかけるとは、政治利用以外の何ものでもありません。極めて軽率で不見識で、許しがたい発言です。

木原氏は、昨年末の安保3文書の改定や武器輸出緩和の取り組みなどを紹介したうえで、防衛費の増額に反対する野党に「佐世保の代表になってほしくない」と述べたのです。専守防衛を空洞化させる安保政策の転換や防衛費の「倍増」には、多くの国民が反対の声を上げています。政権の施策に反対する人々を切り捨てるかのような発言は、異論にも丁寧に向き合い、幅広い合意をめざすべき政府の一員としての責務にもとるものです。

野党などから批判が寄せられると、木原氏は翌16日、「自衛官とその家族への敬意と感謝を申し上げた。真意が伝わらなかった」と述べ、発言を「撤回」しました。しかし、「誤解を生むのであれば」という、政治家の釈明にお定まりの前置きつきでした。何が問題とされているのかに、分かっていないのではないのでしょうか。

記者団から見解を問われた岸田首相は16日、木原氏の釈明と撤回を「承知している」として、「引き続き職務にあたってもらいたい」と述べるだけでした。

冬の2023年 憲法講座

大軍拡、憲法改悪を許さず、
憲法を守り
生かそう

岸田首相は、来年9月末までの自民党総裁任期中の改憲実現を訴え続けています。明文改憲、安保3文書の具体化の憲法破壊・大軍拡を許してはなりません。まさに、憲法をいかし、平和・民主主義・くらし・いのち・ジェンダー平等を守る政治・社会の実現に向け、「今、立ちあがる時」です。

講座・講演

渡辺 治

一橋大学名誉教授

「今、立ちあがる時
岸田政権の軍拡に反対し、
憲法改悪を阻止しよう!!」

国会情勢報告

日本共産党国会議員



と き **2023年12月3日**
午前9時半～12時

と ころ **全労連会館 2階ホール**
〒113-0034東京都文京区湯島2-4-4
TEL:03-5842-5610
(JR)中央線・総武線 御茶ノ水駅から徒歩8分
(地下鉄)東京メトロ丸ノ内線 御茶ノ水駅から徒歩7分

資 料 代 **1000円(学生500円)当日会場**

主 催 **憲法会議(憲法改悪阻止各界連絡会議)**

協 賛 神奈川憲法会議 / 埼玉憲法会議 /
千葉県憲法会議 / 東京憲法会議

*後日Youtubeで配信します。

YouTubeの視聴URLは、憲法会議ホームページへ掲載します。



申し込み
連絡先

憲法会議

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-32金子ビル103
TEL:03-3261-9007 FAX:03-3261-5453
Eメール: mail@kenpoukaigi.gr.jp URL:http://www.kenpoukaigi.gr.jp/

